



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 TEL 03-3552-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,893	△7.9	△169	—	△165	—	△105	—
27年3月期第1四半期	5,310	4.9	0	—	△6	—	△3	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △85百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.08	—
27年3月期第1四半期	△0.29	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成27年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	21,444	11,173	51.9	1,059.86
27年3月期	21,476	11,311	52.5	1,072.99

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,134百万円 27年3月期 11,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	4.6	900	11.8	880	12.2	500	44.9	47.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。  
詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,897,600株	27年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,392,355株	27年3月期	1,392,318株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,505,273株	27年3月期1Q	10,505,457株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、雇用情勢や企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費はやや力強さに欠け、また、世界経済の下振れリスク等もあり、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、消費増税の影響が一巡し、低迷していた新設住宅着工戸数もようやく持ち直しの兆しが見られますが、本格的な回復までには至っておらず、また、円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループはデザイン性や機能性、安全性の高い製品の開発に積極的に取り組むとともに、原価低減活動や生産性の向上などを継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,893百万円（前年同期比7.9%減少）、営業損益は169百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）、経常損益は165百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は105百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、全国24都市にてカーテンレール新製品を中心とした展示会を6月より開催し、新製品の早期浸透を目指すとともに、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大など積極的な営業活動を展開しました。また、中長期で注力している海外市場への販売においては、組織変更をおこない事業部として体制強化を図りました。しかしながら、消費増税後の落ち込みからの回復遅れなどにより、売上高は4,803百万円（前年同期比8.2%減少）、セグメント損益は176百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を積極的に推進した結果、売上高は89百万円（前年同期比13.4%増加）、セグメント利益は6百万円（前年同期比364.9%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品等の増加があったものの受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して32百万円（0.2%）減少し、21,444百万円となりました。

負債については、未払金や支払手形及び買掛金等の減少があったものの電子記録債務や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比較して105百万円（1.0%）増加し、10,271百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加があったものの利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して138百万円（1.2%）減少し、11,173百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### （4）追加情報

（表示方法の変更）

従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた「書籍販売収入」及び「書籍販売原価」は、書籍に関して、販売よりもインテリア啓蒙（販売促進）に、その役割が変化してきていることに伴い、当第1四半期連結累計期間より収入控除後の金額を「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示することに変更しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「書籍販売原価」に表示していた9,079千円から「営業外収益」の「書籍販売収入」に表示していた507千円を控除した8,572千円を、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に含めて表示しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,083,898	4,353,749
受取手形及び売掛金	7,032,741	6,054,361
電子記録債権	965,451	1,151,581
商品及び製品	960,470	1,109,024
仕掛品	264,405	294,826
原材料及び貯蔵品	1,818,003	1,880,988
繰延税金資産	45,710	138,798
その他	908,589	888,759
貸倒引当金	△69,844	△63,333
流動資産合計	16,009,426	15,808,755
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,012,142	5,020,250
減価償却累計額	△4,146,803	△4,162,674
建物及び構築物（純額）	865,338	857,575
機械装置及び運搬具	3,871,543	3,876,743
減価償却累計額	△3,233,085	△3,268,376
機械装置及び運搬具（純額）	638,458	608,367
工具、器具及び備品	4,396,471	4,433,579
減価償却累計額	△4,269,829	△4,278,280
工具、器具及び備品（純額）	126,641	155,299
土地	1,249,336	1,251,054
リース資産	848,908	848,908
減価償却累計額	△476,800	△519,246
リース資産（純額）	372,107	329,662
建設仮勘定	132,537	95,627
有形固定資産合計	3,384,420	3,297,586
無形固定資産	357,595	471,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	577,165	653,115
長期貸付金	696	601
退職給付に係る資産	703,845	705,203
繰延税金資産	74,006	72,593
その他	371,588	437,028
貸倒引当金	△2,019	△2,318
投資その他の資産合計	1,725,283	1,866,224
固定資産合計	5,467,300	5,635,606
資産合計	21,476,726	21,444,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,458	883,759
電子記録債務	2,026,009	2,418,399
短期借入金	1,445,170	1,655,295
1年内返済予定の長期借入金	642,720	713,820
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	144,636	130,437
未払金	707,602	441,953
未払費用	464,024	450,958
未払法人税等	66,213	28,789
繰延税金負債	485	210
その他	215,417	168,021
流動負債合計	6,814,737	6,981,645
固定負債		
長期借入金	1,913,160	1,950,030
長期リース債務	234,746	205,899
繰延税金負債	238,600	245,122
役員退職慰労引当金	189,795	116,670
厚生年金基金解散損失引当金	189,737	189,737
退職給付に係る負債	315,585	309,624
資産除去債務	119,327	119,821
その他	149,602	152,461
固定負債合計	3,350,556	3,289,367
負債合計	10,165,294	10,271,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,122	1,391,122
利益剰余金	8,070,861	7,912,421
自己株式	△398,923	△398,942
株主資本合計	10,233,061	10,074,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,712	265,286
繰延ヘッジ損益	412,183	379,365
為替換算調整勘定	97,558	98,822
退職給付に係る調整累計額	326,555	316,046
その他の包括利益累計額合計	1,039,010	1,059,519
非支配株主持分	39,360	39,227
純資産合計	11,311,432	11,173,349
負債純資産合計	21,476,726	21,444,362

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	5,310,360	4,893,109
売上原価	3,150,606	2,952,194
売上総利益	2,159,754	1,940,915
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	422,498	404,315
広告宣伝費	108,362	147,122
販売促進費	103,244	101,853
役員報酬	28,940	28,462
従業員給料及び手当	589,966	597,262
従業員賞与	138,258	146,160
退職給付費用	21,220	20,525
役員退職慰労引当金繰入額	4,949	5,225
福利厚生費	171,593	159,879
減価償却費	65,654	62,600
賃借料	102,323	114,956
旅費及び交通費	104,552	96,372
研究開発費	9,744	8,619
その他	287,510	217,556
販売費及び一般管理費合計	2,158,820	2,110,912
営業利益又は営業損失（△）	933	△169,997
営業外収益		
受取利息	1,643	2,651
受取配当金	6,487	7,083
仕入割引	1,859	15
為替差益	—	5,802
その他	8,818	8,943
営業外収益合計	18,810	24,496
営業外費用		
支払利息	15,964	14,294
社債利息	412	144
売上割引	3,390	3,151
その他	6,531	1,998
営業外費用合計	26,299	19,589
経常損失（△）	△6,555	△165,089



(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	86
ゴルフ会員権売却益	—	810
特別利益合計	—	896
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	87	3
固定資産除却損	257	377
特別損失合計	344	381
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,900	△164,574
法人税、住民税及び事業税	32,495	17,136
法人税等調整額	△36,945	△75,681
法人税等合計	△4,449	△58,545
四半期純損失(△)	△2,450	△106,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	618	△115
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,068	△105,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,450	△106,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,564	62,573
繰延ヘッジ損益	△79,087	△32,818
為替換算調整勘定	△20,703	1,243
退職給付に係る調整額	△10,738	△10,506
その他の包括利益合計	△80,964	20,492
四半期包括利益	△83,415	△85,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,542	△85,404
非支配株主に係る四半期包括利益	127	△132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。